

令和4年6月23日

東京都知事 殿

郵便番号 160-0022

東京都新宿区新宿1-24-7 ルネ御苑プラザ513号室

特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会

代表者氏名 鷲尾 公子

電話番号 03-6809-1091

ファクシミリ番号 03-6809-1093



事業報告書等提出書

(令和3年度)

前事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条(同法第52条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。))の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び特定非営利活動促進法施行条例第4条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

記

- 1 事業報告書
- 2 活動計算書
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿

備考

- 1 特定非営利活動促進法第52条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により提出する場合は、「特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地」欄に都内における事務所の所在地を併記してください。
- 2 5の書類は、前事業年度において役員であった者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無について記載した名簿のことです。

令和3年度 事業報告書

令和3年 4月 1日 から 令和4年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会

1 事業の成果

市民の自発性と相互扶助の精神に基づいた非営利の福祉活動を展開する団体に対し、事業活動が円滑に運営され、より一層の効果が挙げられるよう連絡、交流、支援等の事業を行ってきた。また高齢者や障害者への居住支援や生活支援を行い、福祉の増進と豊かな長寿社会の形成に寄与してきました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 6,379千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
市民の福祉団体の法人化や運営マネジメントの支援に係る事業	法人化、マネジメント、運営、事務管理、法律等に係る面談、電話相談	随時	事務局	4～6名	福祉団体全般	568
市民の福祉団体の普及やネットワークの事業	行政、企業、NPO各セクターのネットワーク	随時	事務局及び外部	3～5名	福祉団体及び一般市民	43
市民の福祉団体の社会的地位の向上、活動基盤整備などの事業	介護保険制度、移動サービス等の福祉政策に関する政策提言	随時	事務局及び外部	5～10名	福祉団体及び一般市民	1,568
福祉関連相談事業	介護保険制度、たすけあい事業の相談	随時	事務局及び外部	4～8名	福祉団体全般	577

福祉に係る人材育成のための研修・講習会等の事業	主な研修テーマ *介護保険とNPOとの役割 *NPOの事業の運営について *保険、医療、福祉を考える *地域の介護力向上 *居住支援と地域福祉 他	年14回	福島県 愛知県 東京都 福岡県 神奈川県 他	5~10名	福祉団体全般 各20~100名 合計325名	440
市民の福祉団体の事務等に関する受託事業	*会計事務 *マグネットの受託事務	毎月 随時	事務局	1~3名	福祉団体全般	759
市民の福祉団体の保険・共済に関する斡旋事業	NPO向け保険・共済の紹介、斡旋	4月、7月更新 相談は随時	事務局	2~4名	福祉団体全般	64
市民の福祉団体の高齢者住宅への斡旋に関する宅地・建物取引事業	高齢者安否確認付き住宅棟の斡旋、新築物件の開拓と紹介	随時	事務局及び外部	1~2名	福祉団体及び一般市民	1,856
前各号に必要な調査研究、情報収集及び提供、啓発及び研修事業	*セミナーの開催 *啓発研修会実施	年2回 年3回	外部会議室 外部会場	5~8名	福祉団体及び一般市民	440
前各号に係る会報及び映像、出版物の発行	*HP、メールマガジンの発信 *ブログの提供 *叢書等の頒布	通期	事務局	3~5名	福祉団体及び一般市民	64

2021年度 活動計算書(報告書)

2021年04月01日～2022年03月31日(配賦)

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科目	金額		
■非収益			
会活動事業費			
通信運搬費	112,576		
印刷製本費	143,000		
会活動事業費計		255,576	
国交省居住支援事業費(②居住支援)			
給料手当	3,731,600		
旅費交通費	86,716		
通信運搬費	3,696		
印刷製本費	28,467		
賃借料	660,000		
支払手数料	21,560		
国交省居住支援事業費(②居住支援)計		4,532,039	
地域居住支援モデル事業費			
支払手数料	21,550		
地域居住支援モデル事業費計		21,550	
被災地支援経費			
減価償却費	1,086,200		
被災地支援経費計		1,086,200	
■非収益計		5,895,365	
事業費計		6,379,222	
管理費			
給料手当	280,000		
法定福利費(労働保険料)	50,918		
交際費	10,000		
旅費交通費	66,782		
通信運搬費	421,438		
消耗什器備品費	126,500		
消耗品費	56,312		
修繕費	254,496		
新聞図書費	35,043		
印刷製本費	152,282		
水道光熱費	137,991		
家賃・管理費	2,385,564		
家賃・管理費(佐賀支部)	432,300		
賃借料	120,000		
リース料	1,556,976		
保険料	27,467		
諸会費	115,000		
委託費	1,835,000		
税理士報酬	264,000		
支払手数料	165,627		
租税公課	13,570		
雑費	36,000		
アルバイト賃金	830,552		
管理費計		9,373,818	
経常費用合計			15,753,040
当期経常増減額			4,945,555
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益合計			0
(2)経常外費用			
過年度補助金返還額	5,661,000		
経常外費用合計			5,661,000
当期経常外増減額			-5,661,000
税引前当期正味財産増減額			-715,445
法人税、住民税及び事業税	70,000		
当期正味財産増減額			-785,445
正味財産期首残高			20,165,221
正味財産期末残高			19,379,776

2021年度 活動計算書(報告書)

2021年04月01日～2022年03月31日(配賦)

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科目	金額	
1.経常増減の部		
(1)経常収益		
受取会費		
正会員受取会費	1,875,000	
法人特別賛助会員受取会費	4,429,900	
法人賛助会員受取会費	5,000	
受取会費計		6,309,900
事業収益		
広報事業収益		
- 法人	60,310	
共済事業収益	27,091	
書籍等物品販売事業収益		
- ライフサポート物品販売	6,666	
- よりそい保険事業収益		
- 事務手数料	65,937	
緊急連絡先サービス事業収益		
- 事務手数料	202,400	
事業収益計		362,404
受取補助金等		
受取国交省補助金		
- 国交省	5,570,438	
受取補助金等計		5,570,438
受取負担金		
受取負担金(市民福祉支援協議会)	2,700,000	
- 市民福祉支援協議会	80,000	
受取負担金計		2,780,000
受取寄付金		
受取寄付金		
- 一般	3,231,958	
受取寄付金計		3,231,958
雑収益		
受取利息	51	
雑収益		
- 課税対象外	40,000	
雑収益(収益部門)		
- 課税売上	53,844	
- 課税対象外	2,350,000	
雑収益計		2,443,895
経常収益合計		20,698,595
(2)経常費用		
事業費		
■収益		
広報事業費		
印刷製本費	46,684	
支払手数料	220	
広報事業費計		46,904
共済事業費		
支払手数料	2,640	
共済事業費計		2,640
ライフサポート事業費(書籍等)		
期首商品棚卸高	515,512	
期末商品棚卸高	-213,351	
支払手数料	152	
ライフサポート事業費(書籍等)計		302,313
緊急連絡先サービス事業		
委託費	132,000	
緊急連絡先サービス事業計		132,000
■収益計		483,857

2021年度 貸借対照表

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
小口現金	785		
普通預金	4,209,492		
ゆうちょ銀行振替口座	1,395,593		
商品	213,351		
未収金	5,417,919		
前払金	1,732		
立替金(地域居住支援モデル事業)	51,000		
流動資産合計		11,289,872	
固定資産			
山林	22,572		
建物	17,920,845		
建物附属設備	5,972,762		
構築物	946,393		
減価償却累計額	-5,521,515		
電話加入権	146,440		
敷金	1,336,241		
固定資産合計		20,823,738	
資産合計			32,113,610
負債の部			
流動負債			
未払金	435,642		
前受金	1,784,900		
従業員預り金	17,493		
その他預り金	2,299		
短期借入金	10,400,000		
未払費用	93,500		
流動負債合計		12,733,834	
固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			12,733,834
正味財産の部			
正味財産期首残高		20,165,221	
当期正味財産増減額		-785,445	
正味財産合計			19,379,776
負債及び正味財産合計			32,113,610

2021年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会

(円)

科 目	摘 要	金 額		
資産の部				
流動資産				
小口現金		785		
普通預金		4,209,492		
ゆうちょ銀行振替口座		1,395,593		
商品		213,351		
未収金		5,417,919		
前払金		1,732		
立替金(地域居住支援モデル事業)		51,000		
流動資産合計			11,289,872	
固定資産				
山林		22,572		
建物		17,920,845		
建物附属設備		5,972,762		
構築物		946,393		
減価償却累計額		-5,521,515		
電話加入権		146,440		
敷金		1,336,241		
固定資産合計			20,823,738	
資産合計				32,113,610
負債の部				
流動負債				
未払金		435,642		
前受金		1,784,900		
従業員預り金		17,493		
その他預り金		2,299		
短期借入金		10,400,000		
未払費用		93,500		
流動負債合計			12,733,834	
固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				12,733,834
正味財産合計				19,379,776

令和3年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準（平成25年4月1日 NPO法人会計基準協会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕入原価法により算出した取得価格による原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物および内部造作は定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

・別紙にて

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
無し		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の寄付正味財産は3,231,958円です。今年度は用途が特定されている寄付金はありませんでした。

(単位：円)

内容 (無し)	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	3,231,958	3,231,958	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産		0				
山林	22,572	0	0	22,572	0	22,572
建物	17,920,845	0		17,920,845	-3,006,217	14,914,628
内部造作	0	0	0	0	0	0
建物附属設備	5,972,762	0	0	5,972,762	-2,034,217	3,938,545
構築物	946,393	0	0	946,393	-481,081	465,312
電話加入権	146,440	0	0	146,440		146,440
敷金	936,241	0	0	1,336,241		1,336,241
.....				0		0
無形固定資産						
.....				0		0
投資その他の資産						
敷金				0		0
.....				0		0
合計	25,945,253	0	0	26,345,253	-5,521,515	20,823,738

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	11,200,000	0	800,000	10,400,000
合計	11,200,000	0	800,000	10,400,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計	15,753,040	0
(貸借対照表)		
貸借対照表計	32,113,610	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費について事業割合において按分しています。

- ・ その他の事業に係る資産の状況

ございません